

りっとう議会だより



No.210

2024.5.1 発行

大きな栗の木の下で



私達の健康は 私達の手で

健康推進員が栄養バランスのよいメニューを
地域に伝える活動を展開中



メニューのレシピはこちら



特集	ご存知ですか？健康推進員	P 2
議案	1月臨時会・3月定例会	P 4
委員会	各常任委員会ピックアップ	P 6
代表質問	各会派が施政等について聴きました	P 8
個人質問	ここが聴きたい 市政を問う	P 11

ご存じですか？

健康推進員



特集

定例会

委員会

代表質問

個人質問

議会トピックス



親子に
朝ご飯の大切さを
伝える活動

高齢化、生活習慣病の増加などから、健康は国民の大きな関心となっています。市民すべてが、健やかに充実した生活を営むためには、生涯を通じての総合的な健康づくりへの取り組みが重要です。乳幼児から高齢者に至るまで、幅広い世代が健康づくりのための活動を地域ぐるみで、総合的、組織的に推進しようとするために、地域に根ざした強力なボランティアの存在が必要となり、「健康推進員」が設置されています。

滋賀県では、食生活だけでなく様々な視点から健康づくりを推進するため、全国の「食生活改善推進員（ヘルスマイト）」とは異なる「健康推進員」という名称で活動しています。

1 健康づくりに関する知識と技術の普及活動

- 各地域の健康に関する問題点の把握
- 各種講演会、研修会などへの参加勧奨
- 地域における各種健康教育への参加勧奨、情報提供



2 食生活改善のための活動

- 県や市で得たバランスメニュー等の地域への伝達
- 幼児期からの正しい食習慣づくり（食育に関する取り組み）
- 地域における健康づくり（健康講座の開催、コミセンまつり等での食事の展示・試食などの啓発活動）
- 対話による個別相談（正しい情報の伝達、相談相手）

役割

地域における健康づくりのリーダーとして、「私たちの健康は私達の手で」を合言葉に健康的な生活の実現をめざして活動しています。

健康づくりの「栄養」「運動」「こころ」「歯」「禁煙」「健診」のそれぞれの目的に沿って、地域において運動・食生活改善啓発活動や教室等を実施し、「自分自身と家族の健康づくり・仲間づくりと楽しい活動・地域の健康づくり」に取り組んでいます。



かやのご飯を手作りで（治田学区）

健康推進員の課題として、会員数の減少、会員の高齢化があります。

過去の議会での個人質問、決算特別委員会審査でもとりあげられているとおり、市として各自治会に1人以上の設置を目標としていますが、現状として、設置割合は約半分に留まっています。

栗東市農業委員会委員14名のうち女性は1名(7.1%)、栗東市農業委員会農地利用最適化推進委員7名のうち女性は2名(28.6%)、栗東市議会議員18名のうち女性は5名(27.8%)です。逆に、男性の健康推進員は現在おられません。他市では男性の健康推進員もご活躍で、男性目線の企画を実施されています。

男女共同参画の観点から、男女共同参画の推進のためにも、地域に根差した健康推進員の活動を知っていただき、多様な市民が参画していただくきっかけになればとの思いから特集テーマとしました。 <特集担当:里内、寺田>



3 母性および乳幼児等母子保健に関する推進活動

- 母性および乳幼児の健康に関する問題点の把握と乳幼児期からのよい生活習慣づくり
- 乳幼児健診や育児相談等利用のすすめ

4 運動普及のための活動

- 地域で運動ができる場の設定と身近な運動例の紹介
- 健康づくりのための運動の必要性の普及と啓発

5 行政機関が実施する保健衛生事業への協力活動

- 各種検診等に対する受診勧奨

6 社会福祉のための活動

- 高齢者への食事等に関する支援活動、サロンへの協力

7 その他健康づくりに関する各種事業の普及啓発等

- コミュニティセンター事業や、幼稚園・保育園への協力など



地域の食材がたっぷりの金勝汁
(金勝学区)



男の料理教室
(大宝西学区)



令和5年度の健康推進員の状況

会員数

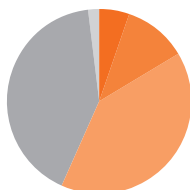
109名

設置自治会数

63自治会
(125自治会中)

年齢構成

- 40歳代
- 50歳代
- 60歳代
- 70歳代
- 80歳代



健康推進員になるには？

隔年実施している年間5回(計25時間)の養成講座を受講していただき、修了された方へ市長より委嘱します。任期は特に決められていません。男女共同参画の観点から、男性の方も健康推進員に関心を持っていただきたいです。

詳細は、
栗東市健康推進員
連絡協議会事務局
なごやかセンター内
健康増進課
(TEL:077-554-6100)
まで



1月臨時会・3月定例会

審議した議案など

	件名	採決結果
人事	人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めることについて 田中 康子 氏 田所 秀孝 氏 山下 祐平 氏	適任・全
	教育委員会教育長の任命につき議会の同意を求めることについて (今井 義尚 氏)	同意・全
条例(一部改正)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例 (関連する法律の改廃に伴う引用規定についての改正)	可決・全
	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 (勤勉手当を支給できるよう改正)	可決・全
	市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例等 (地方自治法等の改正に伴う改正)	可決・全
	国民健康保険税条例 (国民健康保険税率の改定に伴う改正)	可決・全
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例 (特定教育・保育施設における重要事項の書面掲示に加え、インターネットを利用して公衆の閲覧に供することを義務付け)	可決・全
	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等を定める条例等 (看護小規模多機能型居宅介護のサービス内容の明確化などのため)	可決・別表
	介護保険条例 (市町村特別給付の廃止、国が定める第1号保険料の標準段階及び標準乗率の見直し等に伴う改正)	可決・別表

	件名	採決結果
条例(一部改正)	福祉医療費助成条例 (障害者医療費助成制度の対象者に精神障害者手帳保持者を追加し、障害者医療費助成の居住要件を廃止するため)	可決・全
	農業集落排水処理施設設置条例 (農業集落排水事業の浅柄野地区について公共下水道への接続を行うため)	可決・全
	風致地区内における建築等の規制に関する条例 (漁港漁場整備法の改正に伴う改正)	可決・全
	市営住宅管理条例 (配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の改正に伴う改正)	可決・全
	水道事業給水条例 (水道法の改正に伴う改正)	可決・全
	税条例 (能登半島地震災害の被災者の負担軽減を図るための改正)	可決・全
	消防団員等公務災害補償条例 (非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改正に伴う改正)	可決・全
その他	体育館の設置及び管理に関する条例 (7月1日から第1アリーナ、第2アリーナの冷暖房が使用可能となることから体育館利用料金の改正を行うため)	可決・全
	契約の締結につき議会の議決を求めることについて (治田小学校校舎増築整備事業における契約締結のため)	可決・全
	栗東市道路線の認定について (小平井二区内6号線、小平井二区内7号線、小柿四区内1号線、小柿四区内2号線、小柿四区内3号線)	可決・全

令和5年度 一般会計・特別会計 補正予算					
会計名	補正額		予算総額	主な内容	採決結果
一般会計(第8号)	2億495万6千円(増額)		286億6,934万8千円	民生費の増額	可決・全
一般会計(第9号)	2億3,341万円(減額)		284億3,593万8千円	土木費の減額等	可決・全
一般会計(第10号)	2億4,113万8千円(増額)		286億7,707万6千円	教育費の増額	可決・全
後期高齢者医療(第3号)	1,982万3千円(増額)		7億8,320万円	後期高齢者医療広域 連合納付金の増額	可決・全
介護保険(第3号)	951万4千円(増額)		43億3,700万9千円	基金積立金の増額等	可決・全
水道事業会計(第2号)	収入	2,380万7千円(減額)	17億2,921万2千円	企業債の減額等	可決・全
	支出	7,638万3千円(減額)	23億362万1千円	建設改良費等の減額	
公共下水道事業会計(第2号)	収入	7,168万4千円(減額)	25億6,199万円	企業債等の減額	可決・全
	支出	6,535万9千円(減額)	31億7,413万9千円	建設改良費等の減額	

特集

定例会

委員会

代表質問

個人質問

議会トピックス

令和6年度 一般会計・特別会計 予算			
会計名	予算総額	前年度当初予算比較増減	採決結果
一般会計	288億1,400万円	18億8,500万円	可決・別表
土地取得	1億2,085万2千円	-340万6千円	可決・全
国民健康保険	54億3,972万1千円	-5,576万2千円	可決・別表
後期高齢者医療	8億8,625万7千円	1億2,811万5千円	可決・別表
介護保険	42億4,225万3千円	-7,162万7千円	可決・別表
墓地公園	745万8千円	106万7千円	可決・全
大津湖南都市計画事業 栗東新都心土地区画整理事業	6,598万7千円	37万4千円	可決・全
水道事業会計	23億1,509万7千円	-5,158万5千円	可決・全
公共下水道事業会計	32億4,355万1千円	660万円	可決・全
農業集落排水事業	2,582万4千円	-1,177万6千円	可決・全

令和6年度 一般会計 補正予算				
会計名	補正額	予算総額	主な内容	採決結果
一般会計（第1号）	2億4,113万8千円（減額）	285億7,286万2千円	教育費の減額	可決・全

賛否の公表

賛成・反対の双方があった議案について表示します。（多＝賛成多数、少＝賛成少数 ○…賛成、●…反対）

案件 会派名 議員名		賛成 の数	新公会							ネットワーク			公明		共産		究理		未来
			三 木 敏 嗣	中 野 光 一	里 内 英 幸	梶 原 美 保	西 田 聡	寺 田 靖 広	奥 村 明	田 村 隆 光	上 石 田 昌 子	谷 口 律 香	川 嶋 恵	塩 見 隆	青 木 千 尋	伊 吹 裕	武 村 賞	櫻 井 浩 司	島 田 利 恵
予算	一般会計予算	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
	国民健康保険特別会計予算	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
	後期高齢者医療特別会計予算	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
	介護保険特別会計予算	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
条例（部改正）	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等を定める条例等	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○
	介護保険条例	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○

*議長（上田忠博議員）は採決に加わらない
*会派名の正式名称は次の通り ネットワーク（栗東市民ネットワ-ク）、公明（公明栗東）、共産（日本共産党栗東市議団）、究理（究理の会）、未来（未来創造りっとう）

傍聴にお越しください

- 本会議・委員会審査は、どなたでも自由に傍聴いただけます。
- ・開会時間は、いずれも9時30分を予定しています。
 - ・日程については、現段階での予定であるため、変更になる場合がありますのでご了承ください。
 - ・議場には車椅子を利用されている方の傍聴者席を設置しています。
 - ・手話通訳者の配置をご希望の方は事前に議会事務局へ連絡をお願いします。
- 問い合わせ 議会事務局（市役所4階）
TEL:551-0137 FAX:551-0146
✉:gikai@city.ritto.lg.jp

議会の様子は、開催後速やかにYouTubeにアップしており、動画でもご覧いただけます。▶



5月臨時会の予定

5月31日	本会議（議長選挙等）
-------	------------

6月定例会の予定

（土・日・祝は除く）

6月13日	本会議（議案上程等）
20日～24日	本会議（個人質問）
25日～26日	各常任委員会
7月1日	本会議（委員長報告・採決）

常任委員会ピックアップ

～3月定例会での審査内容の一部概要をお伝えします～

予算常任委員会

令和6年度予算等からみる市民の安心安全

◆ 帯状疱疹を予防するために
(予防接種事業)

問 帯状疱疹ワクチン接種費用の助成金を34万円見込んでいますが、接種人数の見込みと算定根拠は。また、今回は65歳以上が対象となるが、年齢の上限はあるのか。

答 昨年10月1日現在の65歳以上の人口を参考に接種率3%と見込み、生ワクチンが2割の82人、不活化ワクチンが8割の326人と計算している。算定根拠は先進的に実施している名古屋市等の情報をもとに算出しており上限は設けていない。

◆ 受験生の模試費用を補助
(母子福祉推進事業)

問 子どもの生活・学習支援事業補助金について、受験生の模試費用補助の制限はあるのか。

答 経済的に課題を抱える家庭の子どもの進学に補助する

もので対象は高校3年生と中学3年生。模擬試験の費用を償還払い(一旦立替えたのち領収書添付で申請)で助成する。費用の上限は高校3年生が80000円、中学3年生は60000円で、模擬試験の数回分を見込んでいる。

◆ LINEシステムで生活に必要な情報を市民に届ける
(SNS・メディア活用事業)

問 8月から始まるLINEシステムの具体的な内容と周知方法、登録者数の見込み数は。

答 市の取り組みやイベント情報、災害情報等の発信で、プッシュ型でこみ出しの前日通知や、市内飲食店のクーポン発行、防災情報配信システムとの連携による防災情報発信を考えている。周知方法は、市ホームページ・広報紙・Facebookを主として行い、見込みについては第1段階として、人口7万人の5%にあたる3500人

を登録目標としている。

◆ 外部委託に頼らない行政と、各種会議の人选・報酬の見直しを(企画調整推進経費・行政改革推進事業)

問 第六次総合計画、第九次行政改革大綱の策定支援は委託だが、計画等の委託が多い。大切な策定業務であり、若手職員の勉強にもなるので行政内でももう少しできることがあるのでは。

答 本年度から若手や中堅職員を中心とした組織横断型のプロジェクト会議を設置している。この会議で若手職員の意見等を聴きながら、自主的に計画を作成する部分と、業者による分析・評価・検証とを進めたい。

問 市には様々な審議会、協議会、懇談会、懇話会等があるが活発に意見交換されているところと形骸化しているところがある。報酬も含めすべて見直しをし、人選についても一人の方

に偏らないでいただきたいが。

答 事務事業の見直しという中で、聖域を作らず、すべての事務事業を見直す方向で実施し検討を進める。

◆ 快適な市営住宅を目指して
(市営住宅維持補修事業)

問 2億円強と大きく増額しているが内容は。また、補償費の内容は。

答 大橋団地B棟の給排水設備のリノベーション工事で約1億7500万円、下戸山団地のエレベーター1基の改修工事に約750万円、そのほか一般入居にかかる修繕費用を1200万円程度予定している。補償費については、工事期間中に空き部屋へ移っていただく費用として1件あたり20万円で算出している。



▲市営住宅(大橋団地)

※委員長報告を映像で
ご覧いただくことができます

「常任委員会」とは

市政は範囲が広く内容も複雑なため、市議会では、委員会を設けて本会議の予備的な審査や重要な事柄の調査をしています。現在、4つの委員会に分かれ、議案などを審査しています。

各常任委員会 委員の紹介 (◎委員長 ○副委員長)

- 予算** ◎上石田 昌子、○川嶋 恵、議長(上田 忠博)を除く全員
総務 ◎川嶋 恵、○上石田 昌子、中野 光一、寺田 靖広、島田 利恵
環境建設 ◎武村 賞、○梶原 美保、田村 隆光、三木 敏嗣、里内 英幸、伊吹 裕
文教福祉 ◎西田 聡、○青木 千尋、櫻井 浩司、塩見 隆、奥村 明、谷口 律香

総務常任委員会

令和9年度の県内統一保険税率を見据え、国民健康保険税条例の一部を改正

◆国民健康保険は、被保険者数の減少や、医療の高度化等の影響で一人当たりの医療費が増加傾向にある中で、厳しい財政運営が続いています。滋賀県では、令和9年度に県内保険税水準の統化が目指されており、今後も増え続けることが見込まれる医療費の動向を踏まえると、令和6年度において本市保険税率の改定が必要な状況にあります。

◆国民健康保険は、被保険者数の減少や、医療の高度化等の影響で一人当たりの医療費が増加傾向にある中で、厳しい財政運営が続いています。滋賀県では、令和9年度に県内保険税水準の統化が目指されており、今後も増え続けることが見込まれる医療費の動向を踏まえると、令和6年度において本市保険税率の改定が必要な状況にあります。

問 県の標準税率に近づくとのことだが、現在の県の標準保険税率は、

答 令和6年度の県の標準保険税率は、医療保険分の所得割は7.42%、均等割が3万1432円、平等割が2万1721円。後期高齢者支援分の所得割は2.91%、均等割が1万2030円、平等割が8314円。介護納付金分の所得割が2.47%、均等割が1万2632円、平

等割が6238円。

問 繰越金をどれくらい保険者の負担軽減に使うことができるのか。

答 繰越金を有効活用し、令和6年度は約9900万円の予算。翌年度以降も、令和9年度に向けた改定の中で最大限有効活用していく。

問 税率の改定をせずに県の標準保険税率を適用し、県との差額分を市が負担した場合どのくらいの財源が必要か。

答 差額分を負担すると、1億8800万円が必要となる。



環境建設常任委員会

浅柄野地区の下水道接続に伴う条例改正等

◆栗東市農業集落排水処理施設設置条例の一部を改正する条例の制定について審査しました。

問 浅柄野地区の下水道への接続工事は、完了しているのか。

答 昨年7月から工事に着手し、本年2月末に完了している。

◆栗東市道路線の認定について審査しました(住宅開発に伴う市道認定)。

問 既存の道路との接続において、一時停止やカーブミラーなどの安全対策について指導されたい。また、脆弱な接続道路については、今後、道路行政の中で、十分配慮された。

答 交通安全施設については、開発の事前審査の段階で、カーブミラー等の設置を指導するとともに、自治会要望等についても、対応している。

問 通学路の安全確認はしているのか。

答 接続道路が通学路であるかは確認している。危険箇所等については、開発事前審査において指示している。

◆法律の改正に伴う条例改正

栗東市風致地区内における建築等の規制に関する条例改正等については、関係法律の語句等の改正に伴う条例改正です。特に、市民生活に影響を及ぼさないことを確認しました。



▲水管橋(浅柄野地区下水道)

文教福祉常任委員会

高齢化社会における
介護サービスの充実に向けて

◆介護保険を含む高齢福祉については、制度を充実し、安心して暮らせるまちづくりを進めていくことが望まれます。

問 ケアマネジャーの人員配置基準は、35人以上になると1人増やすと決まっている。ケアマネジャーが不足しているという実態を解消するための改正であると思うが、担当数を44人に増やせば、業務量が増加しサービスが低下するのではないか。

答 担当数が増えることで、居宅介護支援事業所の報酬が上がるため対応できると考えている。令和6年度からケアプラン立案者を各包括支援センターに増員し、ケアマネジャーの業務負担を軽減する。

問 施設管理者の業務範囲が事業所の敷地外も含まれることになり、業務負担が増えるのではないか。

答 様々な機器を利用しながら、連絡がすぐに入る形の構築を各サービス事業所のほうで対応されていくと考えている。

問 多忙によりケアマネジャーが訪問できない状況がある。テレビ電話の使用を認めることで、サービスの低下につながるのではないか。

答 集団指導という機会があるため、質の担保をしながら周知に努めていく。



▲地域密着型特別養護老人ホーム(小野地先)

代表質問

3月5日に、5会派が質問しました。質問と答弁の要旨をお知らせいたします。

○は代表者 ●は質問者

○田村隆光 ●上石田昌子 谷口律香

栗東市民ネットワーク

質問事項

- ① 市民アンケートでの「馬のまち」に対する若い世代の期待とは？
② バスに頼らない新しい公共交通のあり方 ③ 図書館内に子どもの学習スペースを！



答

技術革新や法制度を鑑み

り入れるべきと考えるが。

踏まえ、効率的かつ利便性の高い手法を本市でも取り入れるべきと考えるが。

規制が緩和されたことも後拡大が期待される。運行

一般ドライバーが自家用車を使い有料で客を運ぶ「ライドシェア」が開始され、今後拡大が期待される。運行

「金勝山」が20件、「田畑・水田・棚田」が9件だった。

答 「自然・緑に関すること」が97件で最も多く、中でも

「金勝山」が20件、「田畑・水田・棚田」が9件だった。

答 必要と感じている。今後は西館の「ホンデコーナー」を拡張し、学習ができる場所の確保を考えて行きたい。

答 必要と考えるが。

答 必要と考えるが。

答 必要と考えるが。



▲栗東市立図書館(西館)

○は代表者 ●は質問者

○青木千尋 ●伊吹 裕

日本共産党栗東市議団

質問事項

- ①ホースパークの在り方
- ②子どもの医療費助成完全無償化の考え
- ③男女平等・ジェンダー平等社会実現の考え



① 引退競走馬はすでに全国で活用が広がり栗東市でしかできないものではない。また、利益を出すことが主な目的となる民間に管理・運営を任せることは、市民の中に利用できる財力がある方、ない方の分断を生み出す懸念がある。地域に対する説明も十分ではなく周知と理解が広がっていない。一度立ち止まって再度考え直すべきでは。

② 市民の皆様と約束した政策の柱の一つであり、地域の宝である馬を生かした市民の憩いの場の創出、交流人口増を目指し、実現に向けて取り組んでいる。理解をお願いする。

③ 子どもの医療費を完全無償化すると「コンビニ受診」といわれる受診行動が横行するという誤解が広がっているが、完全無償化すれば必要な時に必要な医療を受けることができ、重症化や時間外受診を減らすことができる。頻回受診行動への影響が考えられるとあるが、

その根拠は。

③ 男女平等やLGBTQ／SOGIEに関する言及がない。同性パートナーシップ制度や同性パートナーが家族を迎えるファミリーシップなど男女平等・ジェンダー平等の社会実現のための権利保障について考えを伺う。

④ 性の多様性を尊重する社会を実現することが、重要な課題であると認識しており、「男女共同参画プラン」を検証し、次の策定および施策展開を検討していく。

⑤ 根拠については、昨年11月、国において「子ども医療費を無償化すること」に対しては受診行動への影響なども見極める必要があるなど課題も多い」との見解によるもの。

⑥ 男女平等やLGBTQ／SOGIEに関する言及がない。同性パートナーシップ制度や同性パートナーが家族を迎えるファミリーシップなど男女平等・ジェンダー平等の社会実現のための権利保障について考えを伺う。

⑦ 性の多様性を尊重する社会を実現することが、重要な課題であると認識しており、「男女共同参画プラン」を検証し、次の策定および施策展開を検討していく。



▲ジェンダー不平等・日本

○は代表者 ●は質問者

○武村 賞 ●櫻井浩司

会 理 究

質問事項

- ①旧和中散本舗の保存
- ②工業用水道の整備
- ③ホースパークの整備
- ④元職員贈収賄事件
- ⑤森林体験交流センターでの不適切な対応の責任



① 店舗のほか製薬場・玄関および正門・隠居所等は国の重要文化財で、庭園は国の名勝に指定されている。早期に保存活用計画を策定されたい。

② 令和5年度から7年度にかけて文化庁と県と連携し、保存活用計画策定に取り組んでいる。

③ 19億6000万円の整備費が市の負担となる。一部の企業への多額の投資であり、問題である。

④ 市および進出企業の役割を定めた条例等により費用負担している。

⑤ ランニングコストは市民の負担となる。慎重な対応が必要である。

⑥ 市財政負担が軽減できるように、施設整備内容や運営方法等、精度を上げる。

⑦ 元職員の贈収賄事件は、市長の在職中に起きた事件で市長の監督責任が問われている。市長の認識は、

⑧ 市政への信頼回復に全力で取り組むことが、私の果たすべき責任である。



▲旧和中散本舗(左:大角家住宅 右:大角氏庭園)

⑨ 指定管理者の認識の甘さから、施設利用者に多大の迷惑をおかけした。厳正な処分を求める。

⑩ 施設の設置および管理に関する条例等に基づき、適正に判断する。

○は代表者 ●は質問者

○●川嶋 恵 塩見 隆

公 明 栗 東

質問事項

- ①市民サービスへの取り組みの成果 ②地域経済の活性化に向けて
③子育て情報発信の充実に向けて



①市民サービスの向上、利便性に大きな効果が期待できる事務事業の改善は。

【答】公共施設予約システムや「市役所内の行政キオスク端末」の導入、「市公式LINE」の運用に伴う防災やごみ収集情報の掲載などがある。

②まちの賑わい創出についての具体的な考え、地域資源の発掘は。

【答】主な事業は、りっとうバル・まちゼミ事業や、空き店舗等活用促進事業補助金制度等を継続実施。本市の特性である「馬」「歴史」「自然」など多角的な視点をもち地域資源の発掘に取り組む。

③市内企業への人材確保、雇用促進の取り組みは。

【答】人材を求める企業と求職者の橋渡しの一つとして、「栗東市企業の魅力情報発信冊子」を県内大学や高校、関係機関に配布し、「中小企業・小規模事業者応援ガイドブック」電子版により、市内企業の魅力

を発信していく。

③子育て情報の発信のための市ホームページの充実についての取り組みは。

【答】子育てアプリ「くりなび」の運用を開始した。またLINEアプリを活用した子育て情報の発信を予定している。いずれも市ホームページとリンクした情報提供を行うことから、必要な情報を検索しやすいように、内容の整理と充実に取り組む。



▲市ホームページとリンクした情報提供を行う、子育てアプリ「くりなび」

○は代表者 ●は質問者

○三木敏嗣 ●西田 聡 上田忠博 中野光一
里内英幸 梶原美保 寺田靖広 奥村 明

新 政 会

質問事項

- ①地域経済振興と税収確保に向けた取り組み ②更新時期が迫ってきた環境センター
③学校教育の充実「将来を切り拓く」



①東部開発における工業用水設備等に関して、県に対し応分の負担要望を行っているが、現在までの工業用水整備の進捗と今後の見通しについて伺う。

【答】現在、県企業庁において詳細設計を進めている。令和6年度から順次工事施工し、令和9年度末までの整備完了に向けて進めている。県への応分の負担を求める要望の経過は、各種制度の改正・創設を行っていただいたが、直接的な応分の負担には至っておらず、引き続き県に財政的支援を求めている。



▲東部地区新産業拠点

②環境センター更新については、「ごみ処理施設整備基本計画」を見直し、「循環型社会形成推進地域計画」の策定を行うとある。その概要を伺う。

【答】環位置での施設更新整備を進めていくことを前提に、最適な整備手法についての決定を行う。遅くとも令和6年11月には循環型社会形成推進交付金等の採択に向けて、循環型社会形成推進地域計画の策定を目指す。



▲更新時期が迫る環境センター

③ICTを活用した具体的な「多様な学びの機会の確保」策等について伺う。

【答】多様な学びの機会を確保するため不登校児童生徒に対してデジタルドリルの活用や課題のやり取り、授業や行事をオンラインで配信している。

個人質問

ここが聴きたい 市政を問う

～3月定例会での個人質問と答弁の要旨をお伝えします～

問…議員の質問
答…市からの回答
意…議員の意見

順番	質問者	質問事項	順番	質問者	質問事項
1	上石田 昌子	地域や利用者が求める、これからの「道の駅」を考える	8	島田 利恵	ウェルビーイングに繋がる職員研修について
2	谷口 律香	災害時の避難所とその運営について ～震度6強と避難所生活を経験して～	9	櫻井 浩司	コミュニティバスの今後について 市民の皆様の望む公園について
3	奥村 明	こどもまんなか社会の実現に向けて	10	田村 隆光	学校給食の牛乳を選択制に!
4	里内 英幸	「令和6年能登半島地震」の教訓を生かした 防災対策について	11	青木 千尋	加齢性難聴者の補聴器購入費用の 助成制度の創設を 希望する方におむつの購入費用の支給を
5	寺田 靖広	道路と固定資産と都市計画税を考える	12	伊吹 裕	施政方針について 能登半島地震災害の教訓をふまえて 「地域防災計画」改定について
6	塩見 隆	市販菓の過剰摂取(オーバードーズ)について 高齢者の生活の利便性向上について			
7	梶原 美保	より良い制度運用のために～指定管理者制度～			



これからの「道の駅」が担う役割と可能性

上石田 昌子 議員



- 問** 国は道の駅の新しい役割として「広域的な復旧・復興活動の拠点としての防災機能」を明記した。駐車場の増設や要望の多いトイレの洋式化など、施設の魅力・利便性向上について、市の考えを問う。
- 答** トイレについては令和6年度に全洋式化を図る。駐車場については国の支援メニュー等の検討を行う。
- 問** 広域防災拠点としてのアグリ集積場の活用について、危機管理局としての考えを問う。
- 答** 当該施設は災害時における緊急輸送路第3次確保路線に面し、現行の栗東市地域防災計画における市内物資集積拠点として位置づけられている。広大な駐車場が増設されれば、物資の集積拠点としての機能はもちろん、周辺住民の一時避難所として、物資だけでなく人への対応も見込めることから、炊き出しや生活用品の集配場所としての活用も期待できると考える。
- 問** 本市地域防災計画の集積拠点として、アグリ集積場の管理運営協定の中で災害時における対応を既定しているのかを問う。
- 答** 現状、災害対応については協定は取り交わしていない。確認を行い、必要と判断されれば協定締結の手続きを行う。



▲アグリ集積場の栗東



今こそ災害対策の見直しを!

谷口 律香 議員



▲マンホールトイレ

- 問** 発災時、指定避難所が休館している場合、誰が開錠するのか。
- 答** 震度6弱以上の地震の場合は災害対策本部の指示を待つことなく、学区ごとに災害対策支部員として指名した市職員や施設管理者が開錠する。
- 問** 指定避難所のトイレの洋式化率とマンホールトイレの設置可能数、凝固剤使用の携帯型トイレの備蓄数は。
- 答** 洋式化率は65.6%。マンホールトイレは各小中学校に5基ずつ設置可能。携帯型トイレは小学校校区ごとに100個ずつ備蓄している。
- 問** マンホールトイレは屋外であり、夜間の使用や性的被害のリスク等を考えると照明が必要であると考え、備えているか。
- 答** トイレ専用の照明は備えていない。
- 問** 乳幼児や高齢者のおむつ、生理用ナプキンの備蓄はあるか。
- 答** 生理用ナプキンの備蓄はあるが、おむつの備蓄はしていない。
- 意** 避難所で起こりうることをなるべくリアルに体験することで、何を備えなければならないかが具体的に分かる。訓練が形骸化することがないよう、地域での訓練の提案やアドバイスをしたい。

こどもまんなか社会の実現に向けて

奥村 明 議員



問 いじめを許さない学校を目指すために、ソーシャルスキル教育を取り入れていく必要性を考えているのか。

答 ソーシャルスキル教育は、いじめの未然防止策のひとつとして有効だと考えている。

問 教育委員会として令和5年度6年度ともに栗東市教育方針の冒頭になぜ、いじめ対策の方針を記していないのか。

答 いじめの認知について教職員も広く理解しており、各校において、いじめ防止基本方針を策定していることから記載していない。

意 いじめ問題は生命に関わり、精神的な病気や不登校にも繋がることから、新たな防止策を考えていただきたい。

栗東子育て教育Nextプロジェクトと学力向上にむけて

問 2021年からNextプロジェクトを立ち上げ、非認知能力の成果や効果が表れていれば学力の向上に繋がっていると考えられるが見解は。

答 即、目立った学力の向上は見られないが、家庭・地域・学校園で連携して非認知能力の向上に取り組み、改善を重ねながら確かな学力の向上を目指していく。

問 本市のホームページ等に、学力(平均正答率)を公表されていないのはなぜか。

答 現在も市全体としての考察資料を公表しているが、より分かりやすくできないかを含め検討していく。



▲栗東子育て教育Nextプロジェクトについて

「令和6年能登半島地震」の教訓を生かした防災対策

里内 英幸 議員



問 上下水道・住宅各課より現地へ「応援要員」として職員が派遣されている。その復命を受け、現場の状況をどのように捉えているかを問う。

答 被災自治体の業務があまりにも多く、外部からの支援の受け入れ態勢が必要。

問 市が取り組まなければならない地震災害対策について問う。

答 来年度改定の地域防災計画に「受援計画」を策定し対応する。

問 「受援計画」の内容を問う。

答 例えば自治体や消防、警察や自衛隊のほか医療チーム等、委ねる業務を整理し、協力体制を含め規定していく。

問 能登半島地震の復興が進むにつれ、適宜対応を検討する必要がある場合の対応を問う。

答 計画は5年に1度であるが、有効な取り組み手法は、柔軟に対応し、防災力向上に務める。

問 能登半島地震の教訓を、自助・共助の取り組みを踏まえどのように生かしていくか、その見解を問う。

答 「防災のつどい」等を通じ、市民に具体的な行動を促すための「気づき」知識習得の場」の機会をさらに提供していく。



▲災害用トイレ

固定資産税と都市計画税

寺田 靖広 議員



問 建築主事を置くことはないか。また、その理由は。

答 本市が特定行政庁になる必要性は低い。本市内の建築確認で、滋賀県に申請されている件数は年間3件程度で、ほとんどが民間の指定確認検査機関を利用されている。

問 固定資産税は課税標準額の1.4%(標準税率)。都市計画税は固定資産税と都市計画税課税標準額の0.3%(制限税率)で栗東市では0.2%。都市計画税を引き下げるとどのようなことが起きると考えるか。

答 都市計画税を引き下げることにより税収が減少するため、今まで都市計画事業等に充てられてきた財源が不足する。

意 湖南4市では唯一草津市が0.3%で、他の3市が0.2%で横並び。単純に税率を下げると計算通りにしかならないが、長期的な視点で考えると地価が高くなり、都市計画税収入が増加するかもしれない。減税することを広報し、全国で目立つことでふるさと納税をしていただけばと考える。

また、高所得者の住民税・不動産所有者の固定資産税・都市計画税により多くの市税収入があるのは事実だ。収入の高い方や不動産を多く所有されている方にも、それぞれの悩みがあるはず。全ての住民に寄り添っていたきたい。



▲幅員が4m未満の道



市販薬の過剰摂取(オーバードーズ)防止とその支援策は

塩見 隆 議員



問 本市における市販薬の過剰摂取による救急搬送についての現状は。

答 大量服薬による搬送人数は令和2年から4年まで毎年5人と横ばい状況にある。最近の傾向として、年代は20代が最も多く、女性の人数も増加しており社会的課題として認識している。

問 市販薬の乱用防止対策として関係機関などと連携した啓発活動、相談支援体制が必要と考えるが市の見解は。

答 乱用に至る背景の一つとして本人が抱える不満や不安、生きづらさがあるといわれており、孤独や孤立などの社会的課題も対処が必要と考える。関係機関と連携し、その危険性の周知や身近な相談窓口の紹介、医療機関との連携など乱用防止対策と支援体制の充実に取り組んでいく。



▲一般用医薬品の濫用防止に関するポスター（厚生労働省）より

高齢者の生活の利便性向上

問 公共交通機関の利便性向上についての考えは。

答 くりちゃんバス・タクシーが、高齢者をはじめ市民の皆さんの移動手段として有効に機能するようさらに検討していく。

問 特定福祉用具の受領委任払いへの移行の可否について。

答 現在一部において実施しているがさらなる拡大に取り組んでいく。



市所有施設の適切な管理運営を～指定管理者制度～

梶原 美保 議員



問 施設修繕等のリスク分担はどのようになっているのか。

答 基本協定書に基づき、指定管理者と市のリスク分担を設定している。現状、概ね各施設ともこのリスク分担表に準じている。

問 情報交換のための会議や報告書の提出などの頻度はどれくらいであるか。庁内での情報共有は。

答 毎月の業務報告書の提出、毎年度終了後の事業報告書の提出を求めている。モニタリング分析のための実態調査等は市ホームページで公表しており、情報共有はできていると認識している。

問 指定管理施設において違反行為や問題が発生した場合の対処は。

答 実地調査を行い、必要な指示を行う。条件を満たしていない場合は、業務改善勧告を行い、改善実施されない場合、不正行為、虚偽の報告があった場合は、指定取り消しや業務の全部または一部停止を命じる。

問 「今までどおりの運営や体制でよい」との認識では民間活力の有効活用とは程遠いものになる。改善案は。

答 公の施設の指定管理者制度の運用を見直す必要があると認識している。新年度以降、行政改革の一環として議論をする。



指定管理者制度の運用に関する指針

【本編】

栗東市

▲栗東市の指定管理者制度



人は資本として投資を行い価値を増やすもの 資源として枯渇させてはまちの持続はない

島田 利恵 議員



問 職員研修の募集方法とウェルビーイングへの繋がり方は。

答 研修参加者の募集は、研修を受ける目的を明示し、何のためにどのような能力を身に付けるべきかを示している。得られた能力を十分に活かして業務を行うことが、「働き甲斐」や「キャリアアップ」への土台になっていると認識している。

問 研修費の予算を付け、希望者が多い研修を取り入れているか。

答 取り上げてほしい研修テーマの自由記述欄を設けている。職員の興味や、やる気を引き出す研修メニューの設定は、今後も引き続き工夫を続ける。

問 研修したことが役立つ実感を持たせる場を作ること、スキルアップに繋がり働き甲斐も含め必要と思うがどうか。

答 受講者が、研修の成果を実感できることは大変重要なことと考える。「ウェルビーイングに繋がる」という事が、職員の働き甲斐や業務パフォーマンスの向上に繋がり、延いてはそれが市民サービスの向上にも繋がるよう、今後の研修への活かし方を研究していく。

意 10年後のウェルビーイング

ために今、に繋がる研修を積極的に始めていきたい。





コミュニティバスの今後

櫻井 浩司 議員



問 六地藏団地や葉山団地の方々が、済生会病院に9時半に到着するためのバスの時刻は。

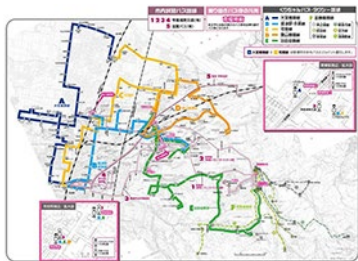
答 六地藏団地からも葉山団地からも葉山循環線の右回りを利用すれば、9時には済生会病院には到着できる。

問 新しいシステムの導入で運営上の向上を図ることは良い事だと思いが、交通弱者である高齢者が利用しなくなる運行状況を作り上げることがもっと大切だと思ふが。

答 導入を予定している乗降者数カウントシステムにより、バス停ごとの乗降者数を収集・分析し、高齢者が多く利用される施設へのルートや時間帯のニーズなど、対策を検討できると考えている。

問 現行配布されている冊子になった時刻表は文字も路線図も小さくて非常に見づらいとの声がある。そこで、提案としてごみカレンダールのような大きな路線図の時刻表を作成し、必要な路線の地域ごとに配布することはできないか。

答 次回の改訂時にはいただいたご意見も参考にし、わかりやすい時刻表の作成に努める。



▲くりちゃんバス 路線図



給食の牛乳を選択制に

田村 隆光 議員



問 市内の小中学校の給食で1日に廃棄される牛乳の量は年間どの程度で、その金額はいくらか。

答 1日に廃棄される牛乳の量は、市内全小中学校で約180本、中学校で約460本。年間では小学校で約3万1000本、中学校で約7万9000本。金額換算すると小学校で年間約213万円、中学校で年間約540万円である。

問 食物アレルギーや疾患、あるいは特別な事情や体調不良等により牛乳を飲用できない児童生徒はどの程度いるのか。

答 アレルギーが小学校38名、中学校21名の計59名。体調不良や保護者による「給食停止願届」提出者が、小学校64名、中学校9名の計73名である。その場合の牛乳代は徴収していない。

問 「給食停止願届」の存在を知らず、牛乳の選択制を願う保護者からの声がある。食品ロスの観点から対応すべきでは。

答 食物アレルギーの場合、医師の診断書等で対応可能。それ以外の理由がある場合は、学校に設置してある「給食停止願届」に停止期間、停止を希望する理由を記入し、学校に提出すれば可能である。



希望する方に「おむつの購入費用」の支給を

青木 千尋 議員



問 入院前には要介護1の方が入院し、要介護4に。退院し要介護1に戻った。しかしおむつは取れなかった。現状、要介護1ではおむつの支給対象ではない。現場では事例はあるか。

答 あり得る事柄と思うが、確認できない。

問 3月議会の条例改正で低所得者以外のおむつの支給が終了する提案がされている。経緯を問う。

答 令和3年度に交付要綱の改正があり、対象者に所得制限が設けられた。市として激変緩和策をとってきたが移行期間が終了する。

加齢性難聴者に補聴器購入助成を

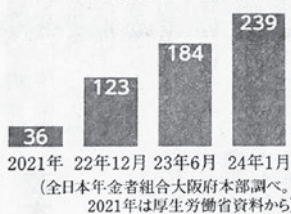
問 請願書はこれまで2回提出され、いずれも趣旨採択された。その後、市としての対応は。

答 現在のところ医師会と具体的な相談をしたことはない。

問 市は栗東市民をつなぐ情報・コミュニケーション条例を制定している。基本理念等についての助成を実施すべきでないか。

答 条例では「コミュニケーション手段として手話、筆談等を示し、市等は支援する役割がある。現在、市では障害者総合支援法にもとづき補聴器の購入助成を行っている。」

実施自治体数の推移



▲加齢性難聴者への補聴器購入助成実施自治体の推移 (出典:しんぶん赤旗)



能登半島地震の教訓をふまえ「地域防災計画」改定を問う

伊吹 裕 議員



- 問** 避難所の機能強化について、近年の気候変動による熱中症に対する対策と併せて、災害時に主な避難所となる学校施設の防災機能強化を層推進するように求める内容の通達が発出されている。教育部門と連携し取り組むことが必要。見解は。
- 答** それぞれの施設管理部門と連携を図り、引き続き協議を行っていく。
- 問** 想定避難者数の最大値が1万2000人を想定している。避難所の収容の最大値と比較すると2600人分が不足。常に最悪を想定しなくてはならない。考えを伺う。
- 答** 計画の中では、避難所とそれ以外の場所（自宅等）への避難の両方を想定しており、双方合わせて1万2000人としている。よって、食料備蓄などもこの計画値をもとに備蓄している。
- 問** 高齢化率の高い地域における災害支援策について新しい計画に盛り込んでいく際の考えを伺う。
- 答** 地域の特性に合わせた防災計画を策定いただき、計画に基づき必要な訓練等を繰り返し実施していきたいと考えている。



委員会活動レポート

文教福祉常任委員会

部活動の地域移行を視察研修 ～岡山県赤磐市～

1月16日、「部活動の地域移行について～磐梨DreamTownプロジェクト～」をテーマに岡山県赤磐市を視察しました。部活動の地域移行は教職員の働き方改革の一つとしても注目されていますが、課題が多く実際に地域移行を行っている自治体は多くありません。全国でも事例が少ない中で赤磐市では、「磐梨DreamTownプロジェクト委員会」を地元中学校の元校長を中心に発足され、学校と地域をつなぐ役割を担われました。



現在では学校の部活動に加え「地域部活動」として地域の指導者が中学生の部活動の指導を行っておられ柔道や野球等で好成績を収められています。また、本来の趣旨であった教職員の働き方改革についても、教員が部活動に充てていた時間が軽減されることでワークライフバランスが保たれているとのことでした。

部活動の地域移行は行政だけでなく、学校と地域の協力が不可欠であると感じることができ、今後の参考となる有意義な視察研修となりました。

参加した議員の感想

部活動の地域移行についてよりイメージができるようになったが、一番の課題である資金調達や指導者の確保など、持続可能な体制を整えるにはハードルが高い。本市での地域移行については取り組みの可否を含め、慎重な議論を重ねていかなければならないと感じた。

こんな質問がありました

- 問** 地域部活でも運営費や遠征費などの費用が掛かると思うが、保護者の負担はあるのか。
- 答** 保護者からの負担はないが、スポーツ保険は保護者に負担いただいている。運営費については令和4年まで国からの補助金と地元企業からの協賛金で運営費や指導者への報酬を賄っていたが、令和5年度から国の補助金がなくなったため指導者の報酬形態を変更した。

議会だよりPDF版をカラー化し、より魅力ある紙面に

市議会ホームページ等に掲載中の「PDF版 りっとう議会だより」を、今号より全ページカラーでご覧いただくことができるようになりました。特集をはじめ、中面で掲載しているページのすべての写真をカラー化し、より分かりやすい紙面で発信しています。



特集もPDF版はカラーに▶



議会改革特別委員会

議会報告会で子育て世代の市民の思いを聴きました

1月29日・31日、未就学児のいる保護者を対象に、「第9回議会報告会～語ろう!『私が思う子育てしやすいまち～』」を開催。各常任委員会からの報告の後、「私が思う子育てしやすいまち」をテーマにグループで意見交換しました。

市民皆さまの思いは、市議会で共有し、今後の委員会や議員活動等に反映していきます。

意見交換での意見、参加者アンケート結果、動画など、詳細は栗東市議会ホームページをご覧ください



実施日・参加人数

- 1月29日(月)コミセン治田東<参加者7名>
- 1月31日(水)コミセン大宝東<参加者17名>

対話を中心としたワークショップ

対話を便利にするSOUNDカードTMを使い、意見交換しました。



3月定例会で参加者の声を反映

「学校給食の牛乳を選択制にしてほしい」「SNSやホームページの充実を」等の声を3月定例会の代表質問・個人質問で反映しました。

今後も、皆さんの思いを市政に届けていきます。

各常任委員会からの報告

- 総務常任委員会
…市役所庁舎に有料広告を掲載
- 環境建設常任委員会
…水道料金改定
- 文教福祉常任委員会
…週5日の完全給食、子ども医療費助成の対象拡大



「栗東市の子育て」がどうあってほしいですか? ~参加者の声~

- いろんな異なる家庭がありますが、どの家庭にとっても子育てしやすいしくみづくりが用意されているといいと思います。また、子育て支援に関わる皆さま(先生、児童館・学童の先生など)がもっと社会的に評価されてほしいです。
- 「ママたちが一人の人として自分らしくいられる」。そのためにママをサポートする場所がもっと増えると子育てしやすいと思います。
- いろんな場所に子どもの見守りがある、オープンな地域密着の子育て。さまざまな人の声をきいてくれる子育て。
- 子どもがいても、お母さんが働きやすい栗東になってほしい。子どもの預け先、預け方をもっと増やしてほしい。
- 誰にとっても情報が届きやすいまちに。



編集後記

「議会だより」は「広報りっとう」に挟み込まれています。まず、「広報りっとう」を開いていただく事が必要で、さらに読み進めていただかなければなりません。さらに、我々が引き続き読んでみたいと思って頂ける記事内容を掲載しなければなりません。記事の内容は事実のみですので、実際の議会活動を研鑽し意義のあるものにしていく必要があるということです。努力します。(寺田)

議会広報編集特別委員会

(委員長) 伊吹 裕 (副委員長) 谷口 律香

(委員) 里内 英幸 / 寺田 靖広 / 島田 利恵 / 奥村 明

●表紙写真

健康推進員 新旧支部長の皆さん